

◇ 議会  
だより

# ふながた



No.144

22年/10

発行：山形県舟形町議会  
平成22年10月22日

7月臨時会・9月定例会概要・質疑応答	2～4 P
決算審査特別委員会概要・監査意見書	5 P
決算審査	6～9 P
一般質問	10～17 P
一般質問のゆくえ・町民の声・人事案件・請願・陳情	18 P
議会活動	19 P
えがったなあ・編集後記	20 P

実りの秋 収穫作業

第1回臨時会  
7月16日  
9月定例会  
9日～16日

9月定例会は、9日から16日までの会期で開催され、8人の一般質問に続き、一般会計・特別会計の補正予算、過疎地域自立促進計画の承認等、原案どおり可決しました。  
21年度決算については、特別委員会を設置し本会議において認定しました。

# 平成21年度決算を認定

総額 61億8,663万円

## ○過疎地域自立促進計画

平成22年度～平成27年度

## ○除雪車の購入

落札率 85%  
契約金額 2,041万円

### 9月補正予算

会計名	補正額	予算総額
一般会計	19,950万円	350,070万円
老人保健	35万円	147万円
介護保険	2,746万円	67,146万円
簡易水道	670万円	18,430万円
農業集落排水	340万円	25,370万円
公共下水道	60万円	17,360万円

### 主な付議事件

#### 臨時会

●ロータリ除雪車購入契約  
(株)KCMJ山形営業所落札

#### 9月定例会

- 一般会計・特別会計補正予算
- 舟形町過疎地域自立促進計画
- 舟形町公共施設使用料条例の一部を改正する条例

## 質疑応答

### 臨時会

●ロータリ除雪車の取得にかかる物件購入契約の締結

議員 入札の内容は、当初予算と1,300万円近くの差があるのはなぜか。

振興課長 4社指名通知しましたが1社辞退して3社になりました。落札率は予定価格に対して85・64%です。当初予算は標準の価格をもとに計上しているため、入札額との差が1,300万円となっております。



ロータリ除雪車

議員 前のものより幅が2.6mから2.2m、馬力が200から180と少し小型になっているが、大型並みの能力なのか。

振興課長 車体幅が40cm狭いが、能力的には大型になります。

### 定例会

#### ●一般会計補正予算

議員 若あゆ温泉等管理事業の中の工事請負費と事業用器具費の内容は。

まちづくり課長 グラウンドゴルフ場の改修、第二源泉のポンプの整備関係及び、温泉の配電盤の改修です。事業用器具費は薫風窯の電気窯の整備です。

議員 農産物の販路拡大について、月山竹の栽培は難しい規制があるが、産地化にもつながるので、行政の支援を受けることができないか。

まちづくり課長 町でできるような内容であればいつでも対応します。町の申し出により株を買い取ることができたら対処したいと思えます。



医師住宅

議員 医師住宅建設着工前の補正の内容は。

町民課長 医師住宅の解体工事、外構工事は補助金の対象外になっており、解体費は当初予算で100万円をみていました。駐車場の整備と診療所の浄化槽の撤去工事等で、全体として税込234万2千円を追加しました。



● 過疎地域自立促進計画

議員 環境保全型農業の中に畜産団地関係は入らないのか。住民からの苦情も聞かれるが、畜舎の移転を検討してはどうか。

まちづくり課長 町が事業主体になることは考えていません。畜産農家が実施することになれば計画に追加し関係者に対し補助金を出して支援していきたいと思っております。

議員 米価が9,000円に下落すると言われていて町の支援策はないのか。

まちづくり課長 国や県の動向を見ながら町の支援を考えていきます。



米検査 (JA南部検査場)

議員 庁舎の建設は計画に載せないのか。

まちづくり課長 現在の過疎法では庁舎建設に過疎債は使えないので計画書には載せられません。庁舎改修の過疎債適用について要望中です。

議員 ペレットの生産について考えているか。また、ペレットストーブを購入した際の補助の考えは。

まちづくり課長 ペレットの生産について、町では今のところ考えていません。補助については今回の計画には想定していませんが、ニーズの調査をしてみたいと思います。

議員 高齢者の配食サービスの内容は。

町民課長 現在、社会福祉協議会で週1回木曜日、安否確認を兼ねて配食サービスを行っています。今後はNPO法人の支援を受けて回数を増やすことができないか考えています。

議員 NPOの設立状況は。また高齢者の安否確認を事業者と協力して行っているか。

町民課長 町内の方で5月にNPO法人を設立し、活動施設の改修費用などを検討中で、10月中にめどがつく予定です。また、高齢者の安否確認についてはヤクルトを配布して確認している市町村もあり、今後検討していきたいです。

議員 西堀地区には消防団がないが、団員経験のない消防協力隊だけでは大変なことになる。消防団があっても、消防協力隊があるべきだと思いがどう考えているのか。



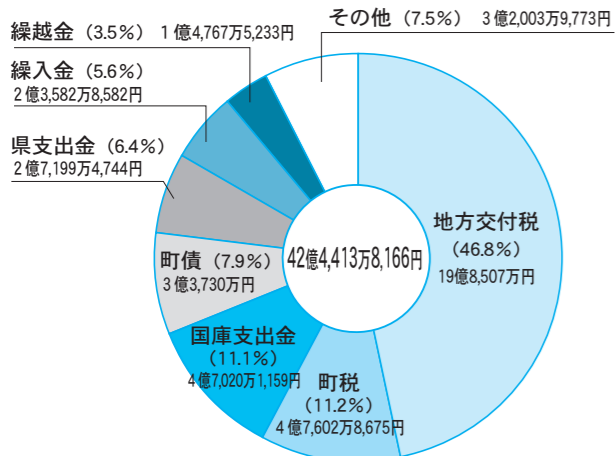
消防団員による奉仕活動

総務課長 町内会、地元出身の団員と地元消防団結成に向けた話し合いを進めています。

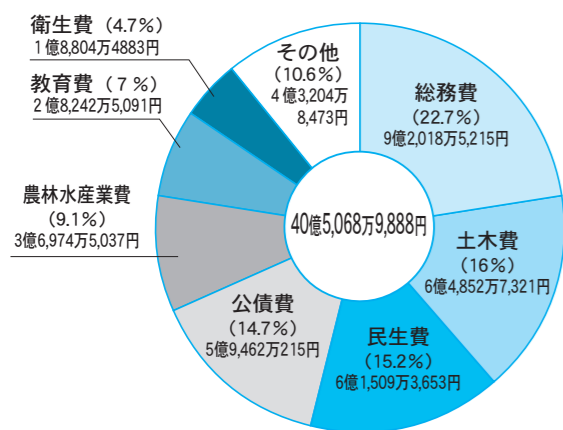
決算審査特別委員会

一般会計

歳入 (42億4,413万8,166円)



歳出 (40億5,068万9,888円)



歳入歳出差引額 1億9,344万8,278円



叶内 太一 委員長

平成21年度決算審査は、会期中9月13日から16日まで決算審査特別委員会を設置し、委員長に叶内太一議会議長、副委員長に叶内富夫総務振興常任委員長を選任し、一般会計、7特別会計を慎重に審査し、満場一致で承認しました。

特別会計

Table with 3 columns: Accounting Category, Income, and Expenditure. It lists various public services like health insurance, elderly care, and water supply.

監査意見書



佐藤代表監査委員

決算関係書類を審査した結果、決算計数は適正であると認めます。また、財政健全化法に基づく判断比率の算定は適正にされており、かつ各項目とも基準を下回っており財政は健全であると認めます。町税は景気の低迷が続き、個人及び企業の所得の落ち込みにより、前年比4.1%減少している。頼みの地方交付税は前年度並みとなっている。

財政指標は、経常収支比率をはじめ公債比率など、ほとんどの比率で前年度より好転しているが、厳しい財政事情には変わりはありません。引き続き財政運営には慎重を期されたい。また、町税及び使用料等の収入未済額が多くなっているため、回収に努力されたい。町営住宅の建設や宅地造成など、若者の定住対策に積極的に取り組んでいるが、少子高齢化・人口減少が年々進んでいるので、町の活力が失われないように、さらに努力されたい。



# 決算審査特別委員会

## 質 答 応 疑

### 一般会計

#### 歳入

**議員** ゴルフ場利用税の算定基準と来年4月よりゴルフ場指定管理者の変更にともなって、働いている町民の雇用確保を含め町の対応は。

**まちづくり課長** プレー料金で税額が決まります。10分の7が町へ交付され、昨年度は、一人当たり246円になります。プレー料金の値下げにより利用税の減収が心配されますが、引き続き雇用されるよう最大限努力していきます。

**議員** 若あゆ温泉クラブハウスに情報館ができたが、その内容は。

**まちづくり課長** 緊急雇用対策で、財源は国から100%の補助金で商工会へ委託しています。観光情報発信や特産品の販路拡大を目指しています。



観光・特産品の情報発進基地

**議員** 町税滞納繰越分の収納の取り組みの経過と強化を図る方法として物品の差し押さえはできないのか。

**会計管理者** 平成18年度より収納対策委員会を組織。20年度より収納対策室を設置してその対策を強化しています。特に、滞納額が高額で誠意のない滞納者には直接出向き督促しています。

**町民課長** 差し押さえとして預金口座・各種補助金・国税還付金などを差し押さえてきました。物件の差し押さえは費用対効果を考えるとメリットがあるのか難しい点がありますが、今後検討していきます。

#### 歳出

**議員** 給与引き下げにともなう激減措置後の対応は。  
**総務課長** 平成17年の急激な給与引き下げで激減措置の対策をとっていますが、元の給与にいくまで4、5年かかるとしています。広報で年一回全体的な内容の数字を公表しています。

**議員** 町では漁業組合へ190万円、最上町が20万円の補助金を出しているが、その差があるので協議するとの答弁だったが、その後の経過と水産振興補助金23万円の内容は。

**振興課長** 最上町とは協議をすることになっていますが、今のところしていません。23万円は鮎を育成するための補助金です。今後の見直しを調査させていただきます。

**議員** 子宮頸がんワクチンの予防接種を無料化している市町村があるが。

**町民課長** 子宮頸がん予防ワクチンについては、23年度から国では補助対象を考慮しており、来年度に予算化を考慮しています。対象者は中学1年生から3年生までと、高校1年生を考慮しています。

**議員** 第30回若鮎まつりで、会場のレイアウトを変え、仮設トイレが非常に込み合ったが、例年通りの数だったのか。

**まちづくり課長** 今回30回記念で鳥羽一郎ショーや鮎が250円で食べられることから、2日間で21,000人のお客さんが集まったため、例年通りの数を設置しましたが、込み合いました。

**議員** 南部保育所跡地に、「ほなみ」のような特老の施設計画があったが、変更になった経緯を地域住民に説明する責任があると思うが。

**町長** 当初23年度建設で計画していましたが、舟和会では、舟形の「ほなみ」に増床をしたいということでした。南部保育所跡地については今後検討していきます。何らかの形で住民に説明の機会を設けたいと考えています。



旧南部保育所



企業の進出が待たれる福田山工業団地

**議員** 新庄中核工業団地企業誘致促進協議会負担金の内容は。

**まちづくり課長** 新庄の商工会議所に委託し、最上8市町村で運営しており、名古屋でのセミナーに参加したり、新庄で誘致企業の関係者を招待したりしています。高速道の早期完成により、企業誘致がしやすい環境づくり等の運動をしています。また、県と共同で工業団地のパラ冊子を作成しています。





定期検診で健康管理

**町民課長** 現在は制度的にはありません。個人によって健康づくりに努力をしている方には、今後、内部で検討していきたいと思えます。

**議員** 健康に留意されて医療機関にかかっていない人を優遇する考えはないのか。

## 特別会計

### 国民健康保険



町営住宅1号棟

**議員** 町営住宅の大規模改修工事が昨年度も1号棟で行われたが、入居者からの苦情等がなかったか。  
**振興課長** 苦情がある場合、その都度対応しており、住みやすい環境づくりを今後とも進めていきます。

**振興課長** 若あゆ温泉に供給しています。お盆の時期やお客さんが多いときに、若あゆ温泉の給水量だけでは足りないのです。町の水道から供給している分の売払い代金です。

### 簡易水道事業

**議員** 雑入の水売払い収入の内容は。

**町民課長** 山形県は、処遇改善がなされている事業所の割合が全国でも高く、町内の福祉施設でも全職種を対象に処遇改善がなされていると認識しています。

**議員** 介護従事者処遇改善臨時特例基金の効果は。

### 介護保険

**教育長** 機会があれば発言をさせていただきます。

**議員** 最上地区市町村教育委員会協議会で、統合後の小学校跡地に福祉介護の大学を誘致する提案としては。

**教育長** 各地域で話し合いをしています。教育委員会では議論し、町長と話し合っていきます。

**議員** 各小学校で改築しているが、統合はどうするのか。

**教育次長** 21年度は、8団体、1クラブ5万円の定額と人数によって10万円前後の補助金となります。22年度は、1クラブ3万5千円の定額と人数によって、総額7万円前後の予算積算となっています。これは補助金制度の見直しの中で減額の措置が講じられたものです。

**議員** スポーツ関係の地域支援事業費補助金79万9,600円の内容と、21年度は80万円が22年度は60万円に減額した理由は。

**総務課長** そこまで分類や調査はしていないので、わかるような資料を作成して後日配付したいと思えます。

**議員** 町有林の分布はどの辺に多いのか。50年以上の杉が町の財産としてどのくらいあるのか、把握が必要ではないか。

**総務課長** 耐震の検査が今まで一度もされていないので、早目に調査したい。建設には膨大な資金が必要なのでまだそこまで至っていません。

**議員** 庁舎の建設基金について、耐震検査や改修計画はどうなっているのか。

### 財産



早期に耐震検査が待たれる庁舎

**振興課長** 政策委員会等で価格や販売員の設置も含めて検討し、できるだけ早く売却できるようにします。

**議員** 内山の分譲地が大半売れ残っているが、価格を下げるなどで積極的に売却を図る必要がある。町の未利用財産も含めて検討すべきである。また、専門的な知識を持つ人材を販売員として雇用すべきと思うが。



内山分譲地





野尻 益夫 議員

# 地域づくりの推進方策は

## 地域住民と話し合い

**【質問】** 町民が住み慣れた地域で安心な生活を支えるためには、行政だけでなく、町内会の絆を強め、地域の課題解決を図るためにも地域づくりが重要課題と考えます。高崎経済大学の櫻井准教授を講師に「講演会や研修会」を開催し、意識改革を進めていることは評価していますが、地域づくりの基本は家庭にある

と思います。まず家族関係、家庭生活が安定し、家庭環境がよくなければ地域のことに関わりを持つことができません。家庭が安定してこそ、各自が地域づくりに目を向けることができるのではないのでしょうか。これらが達成された後に、初めて活気ある町になるのではないかと考えます。



ボランティアで地域づくり

**【町長】** 教育委員会では、基本構想に基づき、町の教育目標を「地域に育ち、地域を育てる町民の育成」と定めました。「地域に育ち」とは、地域に支えられながら、地域の持つ力によって人間としての成長を図るということです。「地域を育てる」とは、私達を育ててくれる母体である地域の力を衰退させない、ますますパワーアップし、前向きで実行力のある町民であることを意味します。家庭教育では、正しい生活リズムの習慣化をめざし「早寝、早起き、朝ご飯」運動を、各学校保護者に呼びかけ、この運動を展開しています。幼少期に形づくられた正しい生活習慣は、思春期、青年期、大人へと成長していく過程で崩れないといわれています。「今後地域づくりを進めていくのか」ということについては、地域づくり支援事業の始まった昨年度は、5町内会

と1連合町内会で実施してきました。本年度も6町内会で実施することになっています。このように、話し合いのための地域づくり支援事業と櫻井准教授の研修会により、地域住民の話し合いが醸成され、地域課題の解決に向けた取り組みと、行政だけに頼らない、つまり、地域のことは地域で解決しようという気運が出てきているところです。町としては、話し合いのプロセスや話し合いが大事であり、そこから住民自治意識の向上と住み良い町づくりや地域づくりの醸成が図られることから、今後も地域づくり講演会や話し合い、問題解決の手法の研修会を継続していきたいと考えています。



親交を深める成人式

**【質問】** 少子化がささやかれて、相当の年月が経過した。結婚年齢の晩婚化、就職先の不足から農村社会から遠ざかる若者達、いかにして結婚への解決へ結びつけるかその原因を突き止めて、来るべき次の社会へ解決していかなければならない。

舟形町で未婚の男性、女性が何人生活しているのか、集落によって違いがあると思うが、現況を把握することが先決です。最近各地で結婚に関するセミナーやイベントが開かれていると報道されている。舟形町でも対策を講じ、若者達の出会いの場をセッティングしてあげる必要があると思うがいかがですか。先進地などの事例を参考にしながら早急なる対応を考えていただきたい。

現在各メディアが競って婚活問題を取り上げています。大きな社会問題として認識する必要があると考えるが、町長の考えを伺いたい。

**【町長】** 未婚の男性及び女性の現況把握ということですが、住民基本台帳の電算化はなっているものの、住民票は町に現住所がある方のデータであり、戸籍は町に住んでいなくとも戸籍がある方のデータとなっています。結婚されている方でも仕事の都合等で住所を移している方のデータも含まれているものがありますので、個別調査をしない把握できない状況にあります。ちなみに、住民票のデータは別居等を含みますが、19歳から50歳までの男性は417人、

女性は259人います。また、平成18年までは結婚相談所を設置し現状を把握していましたが、個人情報保護条例の施行もあり、現在は、把握していません。次に、若者達の出会いの場のセッティングについては、県で本年1月31日に若者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させ、結婚について社会全体で支援する機運醸成を目的に「やまがた婚活応援団プラス」が設立されてい

ますし、新任最上地方でも広域連携推進協議会で婚活交流会パーティー、婚活アドバイザーによる研修会などの婚活事業の展開を実施することとしています。また、町でも、もがみ南部商工会に委託し、婚活パーティーを計画することとしています。若者がいどんなイベントに参加できるようなネットワーキングに努力していきたいと考えています。



叶内 太一 議員

# 婚活を問う

## サポート体制を充実





大場 清之 議員

# 活気ある農業推進機構の検証を

## 他産業並みの所得を確保

**質問** 町長が活気ある農業推進機構を立ちあげて早くも2年経過しており、農業所得500万円をめざし、行者にんにく、おかひじき、やまがた地鶏の飼育やアユコはん、アイスクリームの加工品等研究をかさねて2回の求

評会をひらき有識者の意見感想を聞いて、前向きに努力している姿はみられますが、最初の目的の農業所得の向上、またそれに向かってがんばっている農家の数が不透明であり、これからどのような方針で目的達成を進めていくのか。

また今年にはソバの転作面積が昨年以上作付されており機械利用組合が町に一カ所しかなく手が廻らないと言っています。残されたソバ農家の収穫乾燥、調整を町として対応策をどのように進めていくのか考えをお聞きます。



やまがた地鶏の飼育

**町長** 頑張っている農家の方々には、農業収入を主とする農家と、従いしながらも安定した農業所得を得るために農業を行っている農家があります。前者は、認定農業者として頑張っていますが、自助努力をもとに、魅力ある農業の確立と他産業並みの所得を確保するよう経営目標を定めています。町でも安定的に経営ができるような農地集積や農業機械購入、販路拡大などの支援を行っています。現在、79人が認定されていますが、100人を目標としています。次に、兼業農家の方々への支援ですが、この支援は、小規模ながら安定した農業所得を確保するために頑

張っている農家への支援になります。その一つが、活気ある農業推進機構です。参加希望者が塾生となり、栽培したい作物に取り組み、生産にあつた所得を得る場として「チャレンジ実践塾」を開設しています。現在、20人が塾生となっていますが、おかひじき、やまがた地鶏、行者ニンニク、自然薯の栽培を行っています。また、新たな産地づくりとして、農協を中心になぎを普及していますが、雇用促進事業の活用もあり21人、3.1haの栽培が始まっています。

積ですが、国の制度も新たに、収穫、出荷、作業日誌の記載が義務化されました。今後の作付面積や作業の効率化、高品質のそばの出荷を考慮した場合、新たな作業組織が必要となります。水田協議会の中でも議論されましたが、必要に応じてコンバインなどの導入支援や新たな組織の育成など、施策の集中が必要で、町としても今後ともそばの栽培が農家所得の向上に結び付くような水田農業の推進を行います。



加藤 憲彦 議員

# 地域住民の願い 堀内橋早期架け替えを 今まで以上の促進活動

**質問** 3月議会で一般質問しました、県・町道整備事業についてその後の進捗状況を伺いたい。主要地方道大石田・畑線の本堀内地区は9月1日より3カ月間工事に入りま

事着工ということでは前向きに評価をしなければなりません。引き続き前面改良に向けて強くお願いをしたいと思えます。堀内橋は、昭和31年にできた橋です。県で架け替えなければならない橋は4カ所だそうです。その一つの橋です。過疎地域自立促進計画に国県道

の改良整備の促進、及び集落を結ぶ道路の整備とあります。どうするか町としての考えをお聞かせ願います。

**町長** 主要地方道大石田・畑線の整備ですが、山形県に要望しています。瀬脇地区内の400m区間の一部改良工事が9月1日から11月までの工期で行われます。この工事は、狭い部分と危険箇所

形町の重点要望事業として「堀内橋」の橋梁整備をはじめ、インフラ整備を要望しています。山形県では、概ね10年後の道路整備の方向性を示す「山形県道路中期計画」を作成しました。この計画の中で、最上地区のビジョンが示され、緊急輸送道路として主要地方道真室川・鮭川線の3つの橋梁整備とともに「堀内橋」の整備が位置付けられています。この整備計画の早期実現を図るためにも、今まで以上の促進活動を地域とともにすすめていく必要があると



架け替えが待たれる堀内橋

次に主要地方道新庄次子村山線の「堀内橋」の架け替えですが、道路は、生活、産業、観光の重要な役割を果たすものです。今後とも町道の整備を促進する必要がありますが、併せて、県道の整備促進も重要な課題です。毎年度、山形県に舟

取組んでいきます。





沼澤 正則 議員

# アジア・マネーの活用を

## 県の活動と歩調を合わせて

**質問** インド、中国などの高成長を続けるアジアの金融市場に世界のお金が集まっています。アジアの新興国が東北に注目している絶好の機会に、アジア諸国との今までのつながりを活用し、アジアの富裕層をターゲットに、薫風窯の川をイメージした陶芸品と泳ぎ鮎のセツトや安心・安全な農作物を町長のトップセールスでPRし、町の活性化

**町長** 中国を中心に東アジア諸国は、世界の工場として高い経済成長を続けており、所得水準の向上に伴い、市場としてもその魅力を増しています。8月26日に中国百貨商業協会の代表団が来県し、農産物や食品、工芸品の商談会が山形市で開かれ

ましたが、その懇談会に舟形町からも2人参加させています。提言のあったアジアマネーについては、参考にさせていただきますが、具体的な取り組みを行う場合、舟形町だけで事業展開するには難しい面があり、また、販売ルートを活用するにも残念ながら、現在、希薄になっているのが実情です。現在、山形県が

「やまがた農産物等輸出戦略会議」を中心に東アジア諸国への販売促進をすすめています。こうした活動と歩調を合わせながらすすめることが効果的であると考えます。現在、産業振興本部会議を組織し、取り組みをすすめています。その販路先の一つとして位置付け、薫風窯の作品、特産物の開発や販路拡大も含め、可能な事柄からすすめます。

**町長** 核家族化などにより、社会的理由で家庭において、一時的に児童を養育できない場合、ショートステイ（短期入所生活援助）及びトワイライトステイ（夜間養護）などの子育て短期支援事業を法人に委託実施できないかとの質問ですが、本町においては、比較的家族や親族からの支援が受けやすい状況にあると考えています。

今後は町内に設立された、NPO法人が活動を計画していますので、現在、町と活動拠点や事業内容について検討しており、民間活力導入で、低コストでサービス拡大が可能な「新しい公共」としてのNPOと連携を検討していきたいと考えています。



郷土食バイキングスペシャル盛  
(若鮎交流塾 大阪府立大手前高校受入事業)

**質問** 児童の保護者の社会的理由で一時的に家庭において児童を養育できない場合、または、経済的な問題、さらに育児疲れなどの精神的理由によって緊急一時的に母子保護を必要とする場合に、ショートステイやトワイライトステイなどの子育て短期支援事業を社会福祉法人への委託等で実現できないでしょうか。



行政改革推進委員会会議

**質問** ①関東大震災の9月1日を防災の日と定め、全国で訓練・行事等が行なわれ防災意識を高めています。町の防災体制は、非常時の防災本部設置予定の庁舎、町民の避難場所の指定である公共施設、町民の住宅の耐震性

と、その備えは。②舟形町の世紀行財政改革推進委員会報告（意見書）提出について。昨年12月に中間報告、今年度中に最終報告（意見書）が提出される予定になっていきます。行財政改革の基本方針、一般職、特別職の職員の定数、給与・業務委託費の支出額、公共料金改定等、各方面にきびしい内容の報告が想定されますが、具現化への町長の考えをお聞きます。

**町長** 災害時の防災体制については町内会に避難場所等を明記した地図を配布していますので、日頃から確認しておくことが大事だと思います。近年、「ゲリラ豪雨」が各地で多発しているので大雨警報には特に警戒する必要があります。

町内の公共施設の耐震化については、学校教育施設を始め問題はありませんが昭和43年に建設された役場庁舎については、今年で築42年が経過しています。

これまで耐震診断の調査は一度も実施していませんでしたが、災害時の対策本部が役場庁舎内に設置されることなどを考慮し、専門家の意見を聞くなどして役場庁舎の耐震診断調査を実施していきたいと思っています。

舟形町の世紀行財政改革推進委員会の中間報告を昨年の12月に頂いています。この委員会は協働のまちづくりを推進し行政の無駄を省き、自立の町を目指すための調査や審議を行い町長に建議するものです。

中間報告の主な内容としては、職員数を含む総人件費の削減に努めること。町税の税収の範囲内に職員の人件費を抑えるよう努めること。行政の効率化とサービス向上の

観点から組織体制の見直しを検討すること。税等の未納対策を強化し健全な財政運営に努めること。施設管理費や業務委託料の削減に努め費用対効果など常にコスト意識を図ること。など、職員意識改革を強く求めています。



叶内 富夫 議員

# 非常時の防災体制と行財政改革の答申は

## 庁舎の耐震診断調査を実施





八鍬 太 議員

# 集中改革プランの成果と今後は

## 5年間で総額4億円の削減

**【質問】** 町では平成21年度を最終年度として、集中改革プランを作成し、「事務事業の見直し」から「経費削減等の財政評価」まで5項目を中心とする具体的な行財政改革の推進を行ってきました。取組みの成果がどのような形

で現れたのか総括がなされているものと思うが、成果を伺います。

国会は政権交代から早1年になるうとしていますが、国政の先行きの見えない今、町としては将来を見越し、自主運営の可能な体力を養う上でもしっかりとした改革が必要と思われませんが、これらの現状を踏まえて、今後はどのような形で取り組む計画であるか、また、今回策定された「第6次基本構想」や「過疎地域自立促進計画」の中には「改革推進プラン」がどのように反映されているかを伺います。



ひだまりタウン

**【町長】** ふながた改革推進プランは、平成16年度の新地方行政改革の指針に基づき平成17年度から平成21年までの5年間、具体的な行財政改革を推進するため「集中改革プラン」を策定し、年次計画に基づき実施したもので

徳418万円の削減効果を上げています。選挙投票所の削減では16投票所から8投票所に削減して423万円の削減効果となっています。「2民間委託の推進」「3定員管理・給与等の適正化」「4出先機関の見直し」「5経費削減の財政評価」についても職員が知恵を出し合いながら制度の見直しや経費の削減に努めました。

民主党政権は重要政策として「地域主権国家」を標榜していますが、不明な部分も多く今後の動向を注視したいと思えます。

5項目についての取り組み状況について報告します。「1事務事業の見直し」の中で、非常勤職員の報酬の見直し、では議員の自主的な判断で町議会議員定数16人から10人に改正されました。農業委員公選では10人から6人に改正、収入役の廃止や町長等の特別職の給与の削減など5年間で2

今回策定されました第6次基本構想や過疎地域自立促進計画の中にも、民間委託の推進や民間活力の導入など改革推進プランの検討内容が反映されています。

最終的に5年間で5項目全体について総額4億2,377万円の削減効果を生み出すことができました。今後も改革推進プランの継続に努めていきたいと思えます。

**【質問】** 最上広域市町村圏事務組合の理事者でもある奥山町長に質問します。最上地域の市町村合併は成就できなかつたが、人口減少、少子・高齢化、過疎化、経済不安等、ますます厳しくなることが予想されます。現在、消防やごみ処理等、広域で行っていますが、さらに共同化や連携

強化できる事業等がまだまだあると考えられます。そこで、誘致や地元企業育成支援で新卒者や若者の雇用定住化、地域医療の確保と充実、国保や介護事業、子供医療費やフクチン接種無償化の統一、国際交流観光の拡充職員の人事交流等、模索してみたいかがですか。

**【町長】** 最上地域の8市町村は人口減少や少子高齢化、過疎化の進行、地域産業の停滞など共通した課題を抱えています。それぞれ市町村で解決できるものと、8市町村で協力し合いながら問題の解決をめざさなければならぬということも思います。

これからも、8市町村で構成する、最上広域市町村圏事務組合で取り組むべき事業があれば積極的に挑戦していきたいと思えます。

離婚など結婚形態の変化や相談内容も複雑化してきていることなどから、町では平成18年に設置要綱を廃止しています。しかし、町としても婚活問題に取り組む必要があることから、県の「やまがた婚活応援回プログラム」が開催するイベントや研修会、新庄最上広域連携推進協議会の婚活事業、もがみ南部商工会への委託事業として実施する婚活パーティー、近隣市町村で実施する婚活イベントへの積極的な参加と推進を図っていくことに努めたいと考えています。

**【質問】** 最上地域の課題でもあるが、行政主導の「婚活」支援が少ないように思います。

成人式や若駒まつり等の行事に供用し、「若者の出会い」の場を考案してみたいかがか。

# 最上地域の広域行政の連携強化を

## 8市町村で解決をめざす



森 晃 議員



総合開発センター（最上広域事務組合）

**【町長】** 行政の「婚活」支援については、以前町でも将来の後継者の育成及び確保を図るため結婚相談所を開設し、アンケート調査やイベントの企画などを実施していましたが、仲人を介さない結婚が多くなってきたことや平成17年に個人情報保護法が施行されたことから結婚適齢者名簿の配布ができなくなったこと、結婚相談員に対する負担が多いこと、国際結婚や





議長から町長へ政策書を提出

町では、定住人口の増加対策として子育て支援住宅の建設や若者定住支援策を実施しているところである。町外からの転入を促進するための子育て環境の整備を図ることは必要だが、一方で児童、生徒数の減少により、少人数学級や複式学級の増加により小学校教育環境の在り方について早急に取り組まなければならないと考えている。

今後の見直しから児童数の大幅な増加が見込まれない現状において、小学校の統合を早急に実施し、校舎を含めた跡地の活用を産業振興や雇用促進、福祉のまちづくりの計画を具体化することが町や地域の活性化の上からも急務であり、舟形町の将来ビジョンの方向を左右するうえで重要な課題解決と位置付ける。

### 「町内の小学校を統合し、跡地を地域の活性化に生かす」

7月臨時会において、議員発議として次の政策提言を町長、教育委員長へ提出しました。

また、今年度の6月号「広報ふなた」では、7月から9月の期間、21個所の地域を回り説明会を開くことをお知らせしました。

議会から出されました、政策提言を含め、教育懇談会で出された意見を集約し、町長と検討します。

その中では、教育委員会が小学校の4校統合という方針を示し、その説明をしてきたところ

また、今年度の6月号「広報ふなた」では、7月から9月の期間、21個所の地域を回り説明会を開くことをお知らせしました。

#### 現状

教育委員会は、少人数、複式学級の解消を図るべく検討を行い、保育園児、小学生保護者を対象とした「教育懇談会」を20～21年度に実施してきました。

#### 答弁

教育環境の問題を捉え、適正な学級規模やあ

#### 質問

小学校統合をどう考えて進めていくのか。

## 一般質問のゆぐえ

### ☆シリーズ

## 声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せくださるようお願いしています。

## 教育委員の任命



石山 和春氏  
富田421番地2  
(58歳)

任期は  
平成22年10月1日より  
平成26年9月30日まで

### 請 願・陳 情

9月定例会で審査した請願・陳情は次のとおりです。

私学助成関係予算の増額を求める意見書提出についての請願 **採 択**

請願者 学校法人新庄学園新庄東高等学校  
PTA会長 荒川 精治

米価の大暴落に歯止めをかけるための対策を求め、意見書提出についての陳情 **採 択**

陳情者 農民運動山形県連合会  
会長 花鳥賊 義 廣

今期採択の請願・陳情についての意見書を政府、関係機関に提出しました。

以上により、今後の政策に十分反映されるよう下記のとおり提言する。

- 1、実施年度を示し、早急に小学校の統合に主導的に取り組むこと。
- 2、地域活性化に向けて、校舎や敷地の活用を具体策を検討すること。

## 中央研修

平成22年8月5～6日にわたり、意見を広め、議会活動の円滑化と、議会の機能の向上を図るため、東京において研修を行いました。

5日は「地域主権改革」が進められようとしている中で、今後の地方自治体における「議会のあり方」について、先進事例に学ぶため、全国町村議会議長会の研修に参加し、北海道福島町議会の溝部議長と全国町村議会議長会の岡本事務局次長の講義を受講しました。

今後、地方制度が大きく変わる中で、自治体は、横並びや受動的でなく自らが選択肢を選択し未来を切り開くことが求められ、行政や議会の役割はますます重要となります。住民、行政、議会が意識改革を進め、より良くなります。このために協働し、競い合い、足元から、できることから取り組んでいく必要があると感じました。

6日は、県出身の国会議員を訪問し、農業情勢等について懇談しました。特に米価の件については、暴落するのではないかという要請してきました。

## 文教民生常任委員会所管事務調査

①乳幼児～中学生までの医療費の実態について  
当町の大きな施策である子育て支援を推進するため、現在の小中学生の医療費の実態を精査し、実施に向けて具体的な取り組みを進められたい。

②老人福祉施設の入所について  
待機者を介護する家族の経済的、精神的な負担軽減のための、取り組みを一層進められたい。

③今後の旧保育所の有効活用について  
統合により「地域がさびれた」ということのないよう旧保育所を活用して地域振興を図ることは喫緊の課題であり、地域の活性化の視点から、より一層の取り組みを進められたい。

④学校教育について  
今後の町の小学校教育の在り方はどうあればよいかを明示し、住民の理解を得ることが必要である。

⑤文化財保護について  
西の前遺跡には看板等の設置が望まれ、歴史文化遺産を活用しての、文化振興と観光振興が連動して進められるような取り組みが望まれる。

⑥BBOの舟形海洋センターの運営について  
職員の雇用形態などが検討されているが、今後ともスポーツ振興の拠点として町民サービスが低下しないよう運営に努められたい。





# 新シリーズ

舟形町に嫁いで来た、お嫁さん・お婿さんをご紹介します。



# えがったなあ



□どんなきっかけで彼女(奥様)と知り合いましたか？  
昔アルバイトしていた居酒屋に客としてきたのがきっかけです。

□舟形町に嫁いで来て、どんなイメージを持ちましたか？

最初は、新庄から来て多少戸惑いはありましたが、近所を始め出合う人達が、心やさしく受け入れてくれ、とてもあたたかい町だなと思いました。

□舟形町での生活はどうですか？

新庄に住んでいた時、毎日のように行っていた若あゆ温泉が近くなっても嬉しく思います。

□舟形町の良いところ・悪いところがありますか？

良いところは、食材がたくさんあり、人があたたかい。悪いところは、舟形に来てまもないので、悪いところはまだ見えません。

□舟形町に望むことはありますか？

場所やイベントなどで県外にまで有名になるような町づくり。

舟形町に嫁いで来たお嫁さん、今回は新庄から木友に嫁いで来た三浦靖之(旧姓豊岡)さんです。皆さんよろしくお願ひします。

## お願い

「えがったなあ」に出てみませんか。対象者は町外から嫁いで来たお嫁さん・お婿さんです。

(連絡先)  
舟形町役場議会事務局  
TEL 0233-32-2111(代)

## 編集後記

記録づくめの猛暑も過ぎ豊かな稔りの秋を迎えましたが、米価の大幅下落により農業所得の減少・米作り農業への意欲の低下、存続が危惧されます。

鈴木章、根岸英一両氏にノベル化学賞の受賞という明るいニュースに続き、チリ落盤事故にあい地下約700Mに生き埋めになった33人が無事69日ぶりに救出された映像が流れ、全世界の注目を集めました。

劇的な救出の陰には強いリーダーの存在が報道されました。

国・県・町でも強いリーダーの力で輝く未来を築けることを確信しました。

(叶内 富夫記)

## 議会広報特別委員会

議長	信夫 正雄
委員長	叶内 富夫
副委員長	野尻 益夫
委員	大場 清之 加藤 憲彦 沼澤 正則